

月刊 GS グラフィックサービス

No.850
2022
09

■ 巻頭言

東京青年部「FACE」のご紹介

—(株)松谷メールサービス (東京・文京) 松谷 勝 広

■ 巻頭企画

ジャグラコンパクトDX事業 4委員会が本格始動！

■ 連載・シリーズ

需要創出を考える⑳

(株)カミヤマ (愛知)

■ NEWSとお知らせ

OGSコスモス会がフィナーレ 神奈川県支部が総会・懇親会開く

GS

■ 巻頭言

1 東京青年部「FACE」のご紹介

東京・文京支部長／(株)松谷メールサービス 松谷 勝 広

■ 巻頭企画

2 ジャグラコンパクトDX事業 4委員会が本格始動！

今後の流れ、現状調査、ターゲット市場など具体策練る

生産性向上委員会／MIS研究委員会
地域活性化委員会／業態進化委員会

■ 特別企画

12 尼崎市の情報漏えいを他山の石として……

委託、安全管理措置等の見直しを
ジャグラ個人情報保護委員会

16 我が国の災害対策の取組みの状況

内閣府6月発表・令和4年防災白書より

■ 連載・シリーズ

26 需要創出を考える⑬

『MAKING IT EXQUISITE』

お客様・デザイナー・印刷会社が
三位一体となり結実した作品！

(株)カミヤマ(愛知) IT事業部 部長 太田 孝 彦



本誌へのご意見・ご要望・記事提供は下記宛お寄せください
Eメール edit@jagra.or.jp 電話 03-3667-2271 ファクス 03-3661-9006
お手紙 東京都中央区日本橋小伝馬町 7-16 〒103-0001
(一社)日本グラフィックサービス工業会 宛

月刊 グラフィックサービス

発行 一般社団法人 日本グラフィックサービス工業会

電子版無料公開中！

スマホでも本誌が読めます

公式HPで本誌PDF版を公開中！
毎月、紙媒体より早くご覧いただけます
バックナンバー閲覧もここから



<https://www.jagra.or.jp/>



「ジャグラ BB」もご覧ください
経営・教育番組を多数配信！

jagrabb.net

■ NEWS とお知らせ

10 今期事業の担当委員ご紹介

ジャグラコンテスト委員会／DTP教室運営委員会

11 ジャグラBBホットニュース

20 中小・小規模事業の自走化促す
経営力再構築伴走支援の全国展開を開始
中小企業庁

22 日印産連「9月 印刷の月」スタート

青木・中島・竹田各氏、(株)文伸が表彰されます

24 業界の動き

7.23 OGSコスモス会がフィナーレ
7.29 神奈川県支部が総会・懇親会開く

28 書籍紹介 28 退職に寄せて

29 事務局日誌と今後の予定

8 富士フイルムグローバルグラフィックシステムズ(株)

9 ホリゾン・ジャパン(株)

14 (株)小森コーポレーション

15 東京リスマチック(株)

19 (株)ショーワ

表4 リョービ MHI グラフィックテクノロジー(株)

東京青年部「FACE」のご紹介

東京・文京支部長 (株)松谷メールサービス 松谷 勝 広



皆さん、こんにちは。今期、東京・文京支部長を拝命致しました、松谷と申します。私はこれまで文京支部と東京の青年部FACEを中心に活動してきました。今回は貴重な誌面掲載の機会を頂戴しましたので、全国の皆様に東京の青年部FACEを少しでも知っていただきたく、ご紹介をさせていただきます。本来は現役会長が紹介記事を書くべきかと思いますが、その方は先日「東京オリンピック」ネタ書いちゃいましたので、私が横取りしてしまいます(笑)。

私自身は今年4月でFACE会長任期を終え、現在は東京・千代田支部長でもある金子貴博氏がFACE会長を務めていらっしゃいます。現FACE金子会長は千代田支部長も兼任してしまうスーパーマンですが、特筆すべきは人柄です。程良いポンコツ(?)を演じて周囲を巻き込み、いつの間にか虜になってしまう恐ろしい人物です。青年部には少しお兄さんですが、年齢関係なく上からも下からも誰からも愛される最高の人です。皆様も東京にお越しになった際には是非お会いいただきたいと思います。

さて本題。よく聞かれるのですが、FACEの名前は、F (Fellow = 仲間)、A (Active = 活動する)、C (Creation = 創造する)、E (Epoch = 時代)の略称であり、一言で表現すると「新時代を創造する活動的コミュニティ」とでもいう感じでしょうか。「次世代の会」という二世会から12年前に大きく転身し、初代中村盟会長のもと、立場役職関係なく誰でも参加しやすい会になったと聞きます。

FACEは他団体や関係団体との繋がりも強く、東京都印刷周辺産業青年部10団体で形成する「印青連」を始め、異業種が集まる東京都中央会青年部などにも多数の出向役員を出しており、各方面から会員の活躍ぶりが日々聞こえてきます。また、現在のFACEは印刷関連業だけではなく実に多くの業種の方が在籍(60社強・約100名)しており、印刷に関わるインフラだけではなく、大抵のビジネスインフラはこのFACEで賄えるのではないと思われる程です。会員同士の協業も日々盛んに行われ、信頼が先に立ってビジネスに発展する良い循環ができていると思います。

FACEは年9回行われる「定例会」をととても大事にしており、その多くはグループディスカッション形式の全員参加型ワーク

を中心に行っています。運営側にいると「あれだけ毎月用意するのは大変だね」とお気遣いいただくことも多いのですが、それほど大変だと思っていけません。何故なら、参加する皆様が定例会を勝手に補完し合ってくれるのです。実際、定例会に参加すれば「参加した全員で成立させている会」なのだと思えてもらえると思います。それは、会員一人ひとりが前向きで、FACEというコミュニティが本当に大好きだからなのだと思います。コロナ禍でも一度も活動を止めることなく、それまで経験の無かった完全オンラインやオンラインとリアルハイブリット会議に挑戦し、定例会を開催し続けることができたのは、「皆なら大丈夫!」と運営側にとってもFACE会員への信頼が絶大だったからです。

何故そんなことができるのか? それはFACEの最高の風土に秘密があります。先輩達が大切に築き上げたFACEの風土が盤石なのです。そして、先輩達は風土だけを残して口は出しません。温かく見守るだけです。それが、FACEの自由で活発で仲間を大切に最高の風土を醸成しているのかもしれない。

私はこれまで多くの経験と仲間と刺激をこのFACEを通じていただきました。この場をお借りして、歴代の諸先輩方並びに現役で頑張ってくださいの会員の皆さんに心から御礼申し上げます。

あ……、文京支部も素晴らしいんです! 皆さん活発で優しいし、(ホントに)先輩達も大好きです!! 書き忘れじゃないんです!! 約8年前、初めて参加させていただいた文京支部懇親会の際、異業種ということもあり私が端で小さくなってた時のことです。「もう仲間だろ。こっちはいい」と先輩方が優しく声をかけてくださったことが、今でも昨日のこのように思い出されます。また、これまで皆様の優しさに触れ、或いは企業経営に対しての厳しさに触れ、多くのことを教わったお陰で今の自分があります。

今、文京支部長というお役目をいただき、これまで皆様にいただいた御恩をようやくお返しできる機

会に恵まれました。支部の皆様への感謝の気持ちを込めて、これから誠心誠意頑張ってまいります。



FACE 総会にて 前列右から4人目が筆者、その左が金子現会長

巻頭言

DX事業の進捗をご報告します

今年度のジャグラ事業の柱となるジャグラコンパクトDX事業は、生産性向上委員会、MIS研究委員会、地域活性化委員会、業態進化委員会の4つの委員会で構成されます。「創注」を大きなテーマに掲げたDX事業を具現化するため、6月4日の総会以降、毎月それぞれ委員会が開かれていますので、その進捗状況についてここでご報告いたします。

なお各委員会では、委員ならびにオブザーバー（聴講のみ）を募集しております。ご協力いただける方、参加ご希望の方は、本部事務局の田中、今田（担当：生産性向上委員会、MIS研究委員会、地域活性化委員会）、阿部（担当：業態進化委員会）までご連絡ください。途中からのご参加でも情報差がないよう過去の議事録をご提供しますので、奮ってご応募ください。

生産性向上委員会

委員長 宮崎 真



生産性向上委員会はジャグラコンパクトDXの4つの委員会の中で成功モデルがあり、現状一番分かりやすい委員会です。（しかし奥は深いです）

当委員会は趣意書で、①付加価値向上、②オフセットからPODへの移行と後工程のスキルレス化、を目的としました。

その後の愛知大会でのプレゼンをもとに、第一回委員会（6月16日）、続いて第二回委員会（7月20日）を開催し委員会メンバーと協議した中で次の意見が出されました。

- ◎「何が自動（働）化できるか」ではなく、「自動（働）化できないものは何か」で議論する
 - ◎PODは無人自動化を前提とする
 - ◎RPAの使用を前提とする（RPAなしの自動化案があれば検討）
 - ◎工程管理を含めたデジタル化も実践するためMIS研究委員会と連携する
 - ◎理想的な姿を描きつつ、理想とギャップを埋めるような活動としない
 - ◎創注につながらない生産性向上は意味がない
- 上記をもとに委員会の方向性と認識の共有をするために、活動の指針を以下のようにまとめました。

『当委員会が目指す生産性向上は、“スキルレス”“自動化”“俗人化の排除”をキーワードとする。そして生産性向上により経営基盤を固めて創注に結び付ける。』

また、会員企業の生産性を向上するための各フェーズを明文化しました。

- 【フェーズ1】 現状を把握し、単品損益の考えの基礎を構築する
- 【フェーズ2】 RPAで半自動化し、導入前後で結果を比較する
- 【フェーズ3】 1、2を踏まえた各社各様のアクションを支援する

上記の方針とフェーズ1、2を進めるために今後の事業の進め方を以下の通りとします。

- ①モデル企業の選定→経営者自身が本気になって変革する意志がある
- ②現地調査→客観的な視点で生産フローを確認し、課題を抽出
- ③モデル企業による生産性向上の実践
- ④Before Afterの計測→現状（過去2～3年含む）の設備稼働率や利益率等、具体的に取れる数値のリザルトで確認
- ⑤提供メニューの選定→パートナー企業協力のもと、現地調査の結果を踏まえて検討
- ⑥会員企業への提供

モデル企業選定にあたっては数社の候補を出し、8月から現地調査やオンラインでのヒアリングを進めています。このヒアリングを通して生産性向上委員会の考えと現実のギャップなど確認しつつ、事業で切り出しのできるメニューを精査していきます。このモデル企業を1期2年の委員会の期間で4～20社程度選定します。会員企業の皆様への有力な情報提供ができるように委員会メンバー一同邁進して参りますので、ご理解とご協力をお願いします。

【印刷業界のDXロードマップ】

フェーズ1

既存工程・設備における損益分岐点の見極め

各工程・既存設備の棚卸

- ・属人化？
- ・稼働率？
- ・利益率？

フェーズ2

デジタル印刷機の導入

各工程のデジタル化

- ・スキルオペレーション
- ・生産工程の可視化
- ・属人化の解消
- ・稼働率、利益率向上
- ・稼働状況のリアルタイムな把握

フェーズ3

スマートファクトリーの実現

ビジネスモデルの革新

- ・経営判断に必要な情報の見える化
- ・高付加価値提案による競争優位の実現
- ・協力会社との連携生産

ジャグラコンパクトDX事業
4委員会が本格始動！
今後の流れ、現状調査、ターゲット市場など具体策練る

生産性向上委員会メンバー

担当理事	原田 大輔/㈱グッドクロス	伊藤 祐哉/ハイデルベルグ・ジャパン(株)
委員長	宮崎 真/㈱ニシキプリント	谷口 一博/㈱モトヤ
副委員長	岸 昌洋/㈱正文舎	岡嶋 隆文/㈱モトヤ
委員	吉岡 康之/キヤノンマーケティングジャパン(株)	前田 知彦/㈱プリポート
	小山 直仁/コニカミノルタジャパン(株)	吉川 雄季/㈱プリポート
	佐藤 幸一/リコージャパン(株)	小野寺 徹/富士フイルムビジネスソリューションジャパン(株)
	福田 佳央/リコージャパン(株)	池田 久/富士フイルムビジネスソリューションジャパン(株)
	青木 麗子/リコージャパン(株)	アドバイザー 佐川 正純/佐川印刷(株)
	堤 佑介/㈱小森コーポレーション	

MIS 研究委員会

委員長 稲満 信祐



6月4日のコンパクトDX発表会から早3か月経ちました。この間、MIS研究委員会には新たにメンバーが数名加わり、6月15日、7月6日、8月3日と3回のミーティングを重ねました。8月4日にはモデル企業一社さんへ訪問して、趣旨説明と進行方法の摺合せもしてスタートを切っております。今回はMIS研究委員会の活動方針のおさらいと共に、ミーティングで決まってきた方向性を皆様にお伝えいたします。

まず総会でお話した内容ですが、今回のコンパクトDX事業の最終目的は「創注」であるということです。「創注」のための4つの取り組みです。MIS研究と生産性向上はいわば経営の足腰を鍛える取り組みです。経営の足腰を鍛えるためにはMISの一番の目的の単品損益管理は欠かせません。

我々MIS研究委員会では、メーカーさん、ベンダーさん、ジャグラ会員それぞれの立場から、○単品損益管理=1製品(単品)ごとの原価を把握し、損益を明確にすることと定義し、単品損益管理で得られることを大きく3つ定義しました。

それらは

①客観的な情報(数値)を収集し、会社の現状を認識する。ex) 損益分析⇒問題発見⇒対策

損益が数値で分かるため、特に赤字案件がなんで赤字なのか?の原因を掴むことで問題把握ができます。結果として具体的な対策が打てるようになります。全て黒字にする必要はないと思いますが、何となく黒字だから良いという感覚ではなく、本当の意味で「損して得取れ」ができるようになります。また現場の作業時間も明確に分かるため、現場オペレーターの作業評価も明確になります。

②収集した客観的情報を経営戦略や

人事評価に活用する。ex) 売上確保<利益確保(利幅の確保) 営業優先順位付 失注対策

利益の高い案件の多いお客様が分かるようになります。逆に売上は高いが赤字のお客様も分かるようになりますので、優先的に訪問するお客様が決まります。また、案件別に売上と利益両方が分かるようになりますので、リピート受注案件の優先順位も付けられ、明確にその案件にアプローチしていくことで失注対策もできるようになります。

③経営者や従業員の意識を変革し継続的な人材の育成を促す。ex) 経営貢献の適正な人事評価⇒意識改革⇒経営者の意識改革

利益の多いお客様、利益は少ないが売上は高く支払いサイトの速い、いわゆる良いお客様が分かるようになります。②で述べた優先順位付けもさること



ながら、そのお客様を担当している営業マンの評価を正しく行うことができます。その案件、お客様に貢献した現場オペレーターの評価も正しく行うこともできるので、その正しい評価が社員のモチベーションをあげて、さらに取り組み意欲が増えて目線が上がっていく=意識が変わる。このサイクルにより意識が変わる社員が増えてくると、会社の業績が上がってきますので、次のステージを目指すために経営者の意識も変わります。適正な人事評価は社員もひいては経営者自身の意識も変えます。

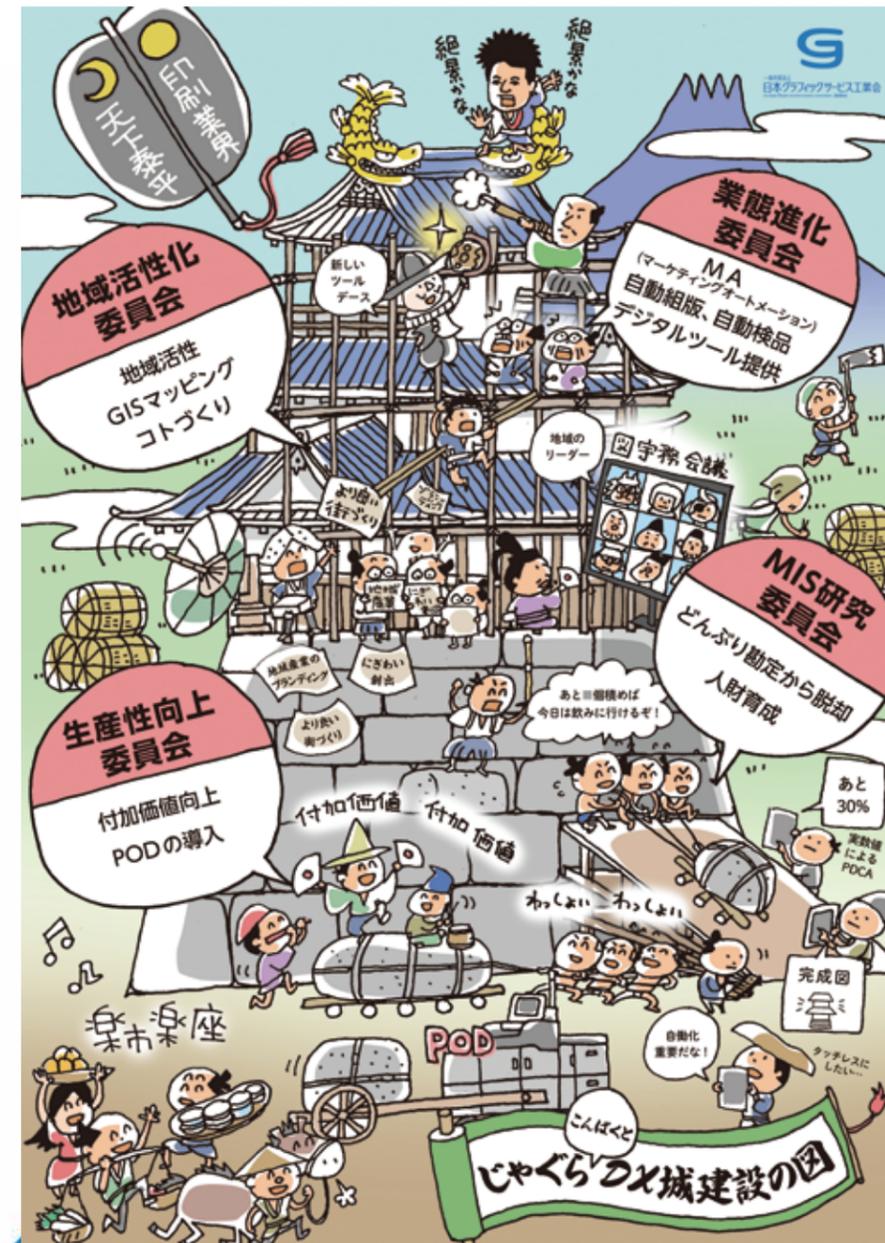
以上3点がMIS研究委員会としての単品損益管理と得られる大きな3つの成果となります。単品損益に取り組むことで営業と現場の信頼関係が構築され、筋肉質な会社となっていきます。左記のDXマンガ「パラレ

ルワールド」のイメージです。

以上、単品損益管理は会社の足腰を鍛えるための重要な取り組みです。是非皆様の会社で実践されることをお勧めいたします。

MIS委員会メンバー

担当理事	原田 大輔/㈱グッドクロス
委員長	稲満 信祐/㈱イナミツ印刷
副委員長	山本 康彦/山五写真印刷(株)
委員	前田 正樹/富士フィルムグローバルグラフィックシステムズ(株)
	笠 大治郎/リコージャパン(株)
	小山 直仁/コニカミノルタジャパン(株)
	松谷 勝広/㈱松谷メールサービス
	秋山 洋一/㈱小森コーポレーション
	濱田 淳子/コダック(株)
	谷口 一博/㈱モトヤ
	塩見 浩平/㈱モトヤ
	松本 一彦/㈱J SPIRITS
	武川 優/㈱緑陽社
	赤沼 聡史/㈱緑陽社



地域活性化委員会

委員長 齋藤 秀勝



地域活性化や地方創生というと名前自体が、既に使われている感が否めないですね？ そしていつの時代も必ず地方を元気づけるみたいな上から目線がありますよね？ 実際には、地方こそ文化の発祥地であったり、新しい取り組みの発信地であったりしているのに……。だからこそジャグラ会員の皆様が、それぞれの地域地方で取り組まれていることが、他の地域地方でビジネス展開できないか、またテンプレート化によって誰もが行えるビジネスプランへ落とし込みができないかなど、探っていこうとしています。

前年度、DXWG 委員会の中で、地域活性化に興味を持っていたメンバー有志にて、4月28日にプレ委員会を行い、意見収集をしました。

富士フィルムビジネスイノベーション (FFBI) の杉田さんからは、「Sustainable Life Book (サステナブルライフブック)」をご紹介いただきました。人生100年時代の中、リタイア後の人生を健康に過ごすために、自己肯定感を高めるLIFEBOOKの出版サービスです。我々の業界と相性も良い内容ですので、おおいご紹介していきたいと思えます。

リコージャパンの神山さんからは、現在、リコーグループが行っている、働き方改革、環境、教育、防災、BCP、販わい創出についてご紹介いただきました。デジタル融合の防災MAPや観光資源を地元の学生目線で作成し、AR活用の道案内など、とても興味深いお話でした。これも今後ご紹介していきたいと思えます。

モリサワの滝下さんからは、UDフォントの公共施設や行政への取組みをご紹介いただきました。

5月27日には、新たにメンバーを募って第1回委員会を開催し、活動の主旨とスケジュールの確認を行いました。そして事業の肝となる、クイックス様からご

提供いただいた「健診アシスト（経度緯度情報を用いたDM作成ツール）」のおさらいをしました。このツールを、どのような業種・業界に対して、どういう目的で応用できるかを議論しました。

7月22日には第2回委員会を開催し、「健診アシスト・ジャグラ版」の名称検討を行いました。様々な提案があり、どれもこれもなるほどと思うような名称が出てきました。現在検討中ですが、ツールの内容と非常にマッチした提案が多く、このツールへの期待の大きさも見えた気がしました。

さらにビジネスプランの議論では、本格的なプレゼンが何本も行われました。提案では社会課題の解決を伴うものが多く見られ、我々の業界の力、存在理由を改めて感じることができました。まだまだ我々にはできることがあると実感しました。

モリサワの滝下さんから出た防災視点でのアイデア——企業をターゲットに社員ごとに会社や自宅近くの避難所等を可変印刷したセーフティーカードを提供する『セーフティーアシスト』はPODのバリエーション機能の応用など、目から鱗のアイデアが多数出され、次の3回目の委員会が楽しみです。

委員会の事業は趣意書に3本記載しており、情報の提供と、経度緯度情報を用いたDM作成ツールと、現在各地域で仲間が行っている地域活性化の事例の検証とテンプレート化を行う事業があります。こちらは、ECサイトやスタンプラリーといった、昨年発行した『強いジャグラの教科書』で紹介した事例から、今後深掘りをして参ります。

業態進化委員会

委員長 中村 盟



ジャグラコンパクトDXの中でも、当委員会は「印刷業からグラフィックサービス業への転換」をメインテーマとし、最先端の事例やデジタルツール（現業のサポートツールを含む）を追求していく委員会になります。印刷業界の先行き、将来像のヒントとなる事例を集め、印刷に拘らず「創注」と「仕事の領域の拡大」を2本の大きな柱とし、会員の皆様と情報を共有していきたいと思っております。

第1回委員会(6月29日)、第2回委員会(8月3日)を開催し、委員会メンバーと協議したところ、以下の

意見が出されました。

◎委員自身が勉強しながら取り組みやすい業態進化のカタチを研究していく。

◎まずは隣接異業種へと打って出ることを念頭に様々な事例を持ち寄る。

◎顧客に進化を感じてもらえる武器を作る。

◎簡単に紹介できるものを「梅」、メンバーの理解が必要となるものを「松」、中間となるドローンや自動検品システムなどは「竹」と、3段階ほどに分けていく。

◎ツール紹介が活動の一つだが、ツールの使用が目的にならないようにする。目的は顧客に「業態進化」を感じてもらい、「創注」に結び付けること。

◎手段となるツールよりも、「売り方の変革」をキーワードとする。

◎ツール出しの中で、生産性向上のものは生産性向上委員会へ、地域活性化のものは地域活性化委員会へ情報を渡すこととし、制限をかけずにツールを出していく。

◎会社の能力強化、能力のバリエーション拡大で進化させる。

◎一方通行のツール紹介にならないよう業態進化の意義、伝え方を工夫する。

業態進化委員会メンバー

担当理事	岡 達也/あさひ高速印刷(株)
委員長	中村 盟/NS印刷製本(株)
副委員長	田治 宏敬/尼崎印刷(株)
委員	熊谷 健司/株式会社くまがい印刷
	寺崎 薫/コニカミノルタジャパン(株)
	小野寺 徹/富士フィルムビジネスイノベーション(株)
	河村 浩治/リコージャパン(株)
	灰谷 文晴/リコージャパン(株)
	小林 佳之/株式会社ケイスイ
	吉川 政志/株式会社SCREEN GP ジャパン
	加来 淑朗/ハイデルベルグ・ジャパン(株)
	高橋 雄城/株式会社ビジュアル・プロセッシング・ジャパン
	谷口 一博/株式会社モトヤ
	田中 昭/株式会社モトヤ
	菅野 秀文/株式会社ショーワ

◎“10人、1億円”の会社が導入しやすい価格帯も念頭に置く。

◎ものづくりの精神は忘れない。

◎会員各社が小さなプラットフォームを構築していくイメージ。

◎顧客との関わり方を変えるためのツール。

◎必要があれば委員内でツールを使用して検証する。
以上の事柄を念頭に置きながら、2年間、活動していきますので、どうぞよろしく願いいたします。

【今後の委員会開催スケジュール】

生産性向上委員会 9月16日(金) 10時～

MIS研究委員会 毎月第一水曜日 10時～

地域活性化委員会 毎月第四金曜日 10時～

業態進化委員会 毎月第一木曜日 10時～

オブザーバー参加したい方は本部事務局までご連絡ください



地域活性化委員会メンバー	
担当理事	岡 達也/あさひ高速印刷(株)
委員長	齋藤 秀勝/株式会社文化ビジネスサービス
副委員長	藤井 大介/不二印刷(株)
委員	杉田 晴紀/富士フィルムビジネスイノベーション(株)
	青木 麗子/リコージャパン(株)
	神山 和彦/リコージャパン(株)
	西村 啓/西村膳写堂
	木戸 敏雄/株式会社木戸製本所
	滝下晴太郎/株式会社モリサワ
	灰谷 文晴/リコージャパン(株)

FUJIFILM
Value from Innovation

お客さま一社一社の 変革ストーリーを、 共に紡ぐ。

生産環境のムダをなくすことで、経営資源に余力を生み出す。
その余力を原資として、成長に向けた新たな一歩を踏み出す。
富士フイルムは、「最適生産」を軸としたお客さまの企業変革を
共に考え、共に推進し、「持続的な企業成長」へと導きます。



FUJIFILM

最適生産ソリューション

■最適生産ソリューションの詳しい情報はここから

FFGS 最適生産ソリューション



富士フイルムグローバルグラフィックシステムズ株式会社 富士フイルム ビジネス イノベーションジャパン株式会社

IGAS2022
INTERNATIONAL GRAPHIC ARTS SHOW
11.24(THU)-28(MON), 2022 | TOKYO BIG SIGHT [東京ビッグサイト]

SMART FACTORY IGAS2022

2022.11.24 (Thu) - 28 (Mon)



印刷産業における Smart Factory の実現

ニューノーマル時代に突入し、仕事への向き合い方が重要なファクターへと変わろうとしています。その解決策としてデジタルトランスフォーメーション(DX)の進展に大きな期待が寄せられています。過去からの継承ではなく、今のインフラや技術で実現できるDXを紹介します。

IGAS2022開催期間中(5日間)、20セッションを超えるタイトルで
印刷産業の未来の形を提案します

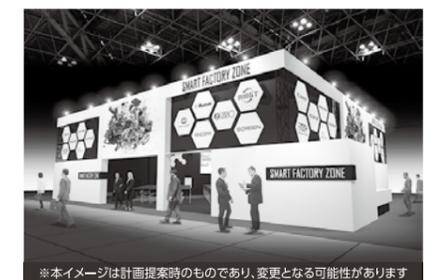
IGAS共同企画 SMART FACTORY ZONE

会期: 2022年11月24日(木)~28日(月)

会場: 東京ビッグサイト(東京国際展示場)・東6ホール

主催: SMART FACTORY IGAS2022実行委員会

<https://smartfactoryzone.com>
詳細はこちら



※本イメージは計画提案時のものであり、変更となる可能性があります

協賛: キヤノンマーケティングジャパン株式会社 / ダックエンジニアリング株式会社 / 富士フイルムグローバルグラフィックシステムズ株式会社
株式会社JSPIRITS / 株式会社小森コーポレーション / コニカミノルタジャパン株式会社 / 株式会社ミヤコシ / リコージャパン株式会社
理想科学工業株式会社 / リョービMHIグラフィックテクノロジー株式会社 / 株式会社SCREEN グラフィックソリューションズ
協力: 株式会社バリューマシーンインターナショナル
運営: ホリゾン・インターナショナル株式会社

今期事業の担当委員ご紹介

クロスメディア研究事業(ジャグラコンテスト委員会/DTP教室運営委員会)

担当理事



池邊 寛 副会長

これまで別々の事業だったジャグラコンテストとDTP教室運営ですが、立ち位置が非常に近く、戦略的にも連携できる可能性も高いことからクロスメディア事業に集約し、今回は担当理事としてその役を私が仰せつかりました。ジャグラコンテストもDTP教室もジャグラ運営にとって大切な役割を持っています。ジャグラコンテストは、その役割をいかに高めていくか、またその周知方法などを検討していくとともにDTP教室では、社員教育だけでなく、質の向上、人事考課の基準などの他、会員以外の利用促進も視野に入れながら利用活用を模索していきます。

ジャグラコンテスト委員会

委員長



笹岡 誠 理事

当委員会はジャグラコンテストの企画・取り仕切りを主な役割として、予算配分やコンテストの内容、ジャグラの戦略に応じて企画・運営内容を決めていきます。また委員会の他に、ワーキンググループとして専門委員会があり、コンテスト自体を運営するための問題づくり、採点などを行っています。コンテストの要である問題づくりはAdobe InDesign、Adobe Illustrator、印刷技能や工程などの専門知識が求められるため、コンテスト開始直後からJaGra DTP教室等の先生方、そしてジャグラコンテストのマイスターの方々にご協力いただきコンテストを運営してきました。ジャグラコンテスト委員会は8年目を迎え、更なる発展とバージョンアップさせる時期に差し掛かっています。今期から2名の新規委員も加わり、より一層、充実した活動をしていきます。

委員



浅野 健一
東京・文京



楠藤 治
徳島



影山 史枝
DTPschool 講師



谷 麻雄
DTPschool 講師



波多江 潤子
DTPschool 講師



樋口 泰行
DTPschool 講師



古山 裕也
第1回優勝者



高山 由利子
第4回優勝者

DTP教室運営委員会

委員長



武川 優 理事

今期から正式に委員会化されました。今はコロナの影響で参加者数の制限をかけて開催されていますが、一日も早く平常に戻せるよう、これからの運営について考えていきます。DTP教室は、社長相手ではなく従業員相手、そしてジャグラ会員ではない一般企業の従業員の方々も対象者です。これらの受講生の「期待を裏切らない」ことを肝要と考えて、いろいろな工夫を積み重ねていこうと思っています。

委員



笹岡 誠
理事

ご意見・ご要望をジャグラ本部宛お寄せください

Eメール edit@jagra.or.jp 電話 03-3667-2271 ファクス 03-3661-9006

お手紙 東京都中央区日本橋小伝馬町 7-16 〒103-0001



HOTNEWS

2022年9月号

ジャグラが運営する、印刷業関連のセミナー、情報動画配信サイトです。2006年の開局以来、印刷業の情報収集、人材教育ツールとして多数の印刷会社に活用されています。

JagraBBで豊かな時間を

広報委員会が選ぶ

おすすめ番組ラインナップ!!

最新情報はWEBをチェック

“今回は…

スマートファクトリー

いまさら聞けない!? 印刷業のDX基礎用語 1)スマートファクトリー



カテゴリー > 教育と技術 > DX・総務経理・その他

“文字と画像に関連する

AI (人工知能)

いまさら聞けない!? 印刷業のDX基礎用語 2)AI入門知識



カテゴリー > 教育と技術 > DX・総務経理・その他

DXがもたらすテクノロジーキーワード

いまさら聞けない!? 印刷業のDX基礎用語 3)AI事例



カテゴリー > 教育と技術 > DX・総務経理・その他

激甚災害を越えて

ジャグラ東北地方協議会第62回総会・福島大会 緊急セミナー 第一回

2022年5月21日(土) 14:00~

【東北地協主催セミナー】(第1部) 激甚災害を越えて 一災害と闘った歴史一



カテゴリー > セミナー > 経営者向け

0.5歩先の実践

時代を彩る印刷業のチカラ

【東北地協主催セミナー】(第2部) 0.5歩先の実践 時代を彩る印刷業のチカラ



カテゴリー > セミナー > 経営者向け

工場探訪

株式会社オズプリンティング

工場探訪 株式会社オズプリンティング



カテゴリー > ニュース > 工場探訪

2022個人情報保護セミナー

JIPDEC「プライバシーマークにおける個人情報保護マネジメントシステム構築・運用指針」の解説

2022個人情報保護セミナー JIPDEC「プライバシーマークにおける個人情報保護マネジメントシステム構築・運用指針」の解説



カテゴリー > 経営 > 個人情報保護

Web新時代のPRツール

『動画』の活用方法を考える (東京グラフィックス教育・技術委員会セミナー)

Web新時代のPRツール 『動画』の活用方法を考える (東京グラフィックス教育・技術委員会セミナー)



カテゴリー > BBネットワーク > 支部・地協発情報

電子帳簿保存法改正

「何を・どこから・どう始める!？」 猶予期間にやるべきことを学ぶ (東グラ教育技術委員会セミナー)

電子帳簿保存法改正 「何を・どこから・どう始める!？」 猶予期間にやるべきことを学ぶ (東グラ教育技術委員会セミナー)



カテゴリー > セミナー > 経営者向け

尼崎市の情報漏えいを他山の石として…… 委託、安全管理措置等の見直しを

ジャブラ個人情報保護委員会

既にご承知のように6月に兵庫県尼崎市の市民約46万人の個人情報が入ったUSBメモリが一時所在不明となる事故が発生しました。そこには、46万市民全ての氏名、住所、生年月日、住民税や生活保護の受給情報も含まれていました。尼崎市によると、新型コロナウイルスの影響で困窮した世帯に支給する給付金に関する委託業者が市の許可を得ず、USBメモリで個人情報を持ち運び、コールセンターでデータ移管作業を行い、作業終了後、データを消去せずにUSBメモリを持ったまま飲食店で飲酒し、カバンを紛失したものです。USBメモリにはパスワードはかけられていたとのこと。

NHK等の報道によると、市が業務委託した大阪の情報サービス会社「BIPROGY（ビプロジー、旧・日本ユニシス）」では、USBメモリを持ち出したのは再委託した会社が再々委託した会社の社員だったと発表、同社平岡昭良社長は今回の事故を巡って「緩みというか、慣れに起因しているのではないかと思っています」と話し、ベテランの作業や協力会社などとの関係を反省しています。

事故の経緯は、以上のように作業員がデータを持ち出し、それを紛失しただけですが、個人情報保護の観点から私たちとしても教訓を汲み取ってみましょう。

×

問題点

- ①委託元(尼崎市)が委託先の再委託などは知らなかったという。
- ②媒体を持ち運ぶのはリスクがある。

※コールセンターには尼崎市のネットワークが通っており、情報を更新するには物理的にデータを運搬する必要があります。



職場から会社のものを持ち出すときは「許可」を得ましょう

- あった。(前回の受注時には、重要情報の運搬を取り扱う運送会社のセキュリティーサービスを利用した)
- ③データ移管後、そのデータを残していた。従業員教育の不備。

ポイント

- ①委託にあたっては、契約を結ぶ際に再委託に関する条項を入れる。再委託にあたっては自社と同等の安全管理措置をとり監督しなければならない。
- ②媒体の運搬については、紛失・盗難を防ぐため、データの暗号化（パスワード設定）、運送には施錠できる容器での収納やセキュリティー便の利用を行い、トレーサビリティの記録を残す。
- ③データの保管・廃棄には、ルールを決め、責任者の確認を徹底させる。そして取り扱う従業員への教育を行う。

以上のような対策を行っておけば事故は未然に防げたのですが、今回の事故はいくつかの要因が重なって起こったのですが、私たち印刷関連の業務もほとんどは受託であり、委託によって成り立っています。他山の石とし、改めて業務フローとリスク対策、そしてセキュリティー対策の見直しを行って欲しいものです。

【参考】安全管理措置については、(公社)東京グラフィックサービス工業会(=ジャブラ東京地協)の公式HPに、「個人情報保護指針」が掲載されていますので参考にしてください。
(<https://www.tokyographics.or.jp/>)



パソコンを持ち出す場合は常に身辺帯同を！
(電車の網棚や車上への放置の禁止)
お酒を飲む機会がある場合はパソコンを持って行ってはなりません

国の個人情報保護委員会からの注意喚起

国の個人情報保護委員会は、令和4年7月13日付けで今回のUSBメモリ紛失事案を受けた個人データの適正な取扱いについての注意喚起を促す文書を公表しました。その内容は以下の通りです。

×

今般、地方公共団体から委託を受けた事業者等において、個人データが含まれたUSBメモリを紛失する事案が発生したところです。個人情報取扱事業者におかれましては、個人データを取り扱う場合には、個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号。以下「法」といいます。)に則り、個人情報を適正に取り扱っていただく必要がありますので、以下の点につき、改めてご留意ください。

1) 安全管理措置について(法第23条)

個人情報取扱事業者は、その取り扱う個人データの漏えい、滅失又は毀損の防止その他の個人データの安全管理のために必要かつ適切な措置を講じなければなりません。個人データをUSBメモリ等電子媒体において取り扱う場合は、盗難又は紛失等を防止するために、施錠できるキャビネット又は書庫等の定められた場所で適切な管理を行わなければなりません。また、個人データをUSBメモリ等電子媒体において持ち運ぶ場合も、業務上必要な場所に限定するなど適切な管理を行うとともに、容易に個人データが判明しないよう、暗号化、パスワードによる保護等を行った上で保存する、施錠できる搬送容器を利用するなどの安全な方策を講じなければならないことに留意した上で、慎重に取り扱ってください。

安全管理措置を定めた社内規程等に従った運用の状況を確認できるよう、電子媒体の持ち運びの状況等を記録することも重要です。

(個人情報保護法ガイドライン(通則編)10-3、10-5)

2) 従業員の監督について(法第24条)

個人情報取扱事業者は、その従業員に個人データを取り扱わせるに当たっては、当該個人データの安全管理が図られるよう、上記安全管理措置を定めた社内規程等に従って業務を行っていることを確認するなど当該従業員に対する必要かつ適切な監督を行わなければなりません。

(個人情報保護法ガイドライン(通則編)3-4-3)

3) 委託先の監督について(法第25条)

個人情報取扱事業者は、個人データの取扱いの全部又は一部を委託する場合は、その取扱いを委託された個人データの安全管理が図られるよう、委託を受けた者に対する必要かつ適切な監督を行わなければなりません。具体的には、個人情報取扱事業者は、法第23条に基づき自らが講ずべき安全管理措置と同等の措置が講じられるよう、監督を行わなければなりません。また、委託先が再委託を行うおとする場合は、委託を行う場合と同様、委託元は、委託先が再委託する相手方、再委託する業務内容、再委託先の個人データの取扱方法等について、委託先から事前報告を受け又は承認を行うこと、及び委託先を通じて又は必要に応じて自らが、定期的に監査を実施すること等により、委託先が再委託先に対して法第25条の委託先の監督を適切に果たすこと、及び再委託先が法第23条に基づく安全管理措置を講ずることを十分に確認することが望ましいです。再委託先が再々委託を行う場合以降も、再委託を行う場合と同様です。

(個人情報保護法ガイドライン(通則編)3-4-4)

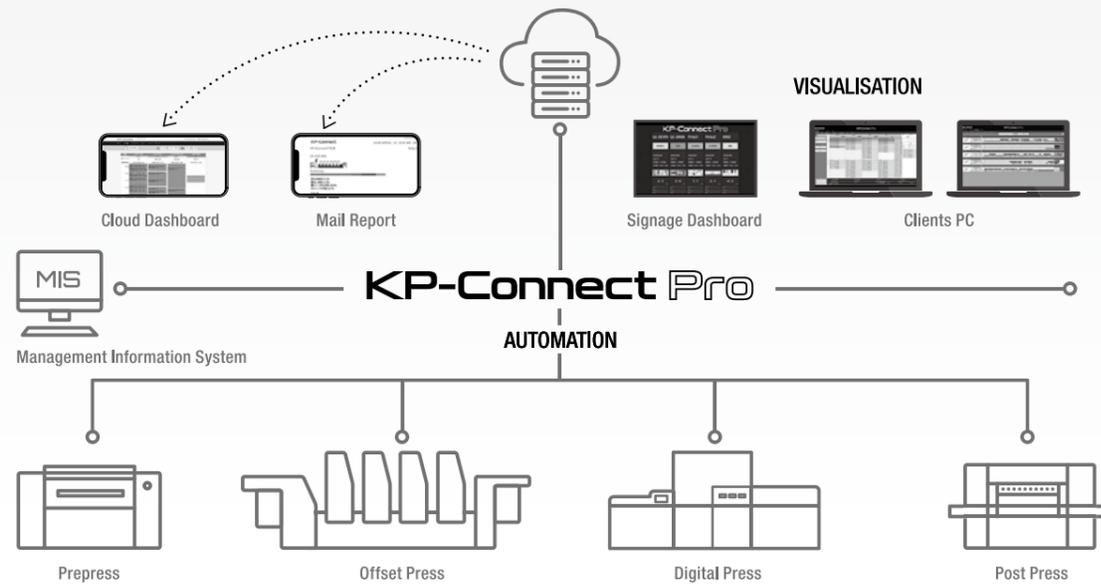
個人情報保護法ガイドライン(通則編)については、以下URLをご参照ください。

<https://www.ppc.go.jp/personalinfo>

KOMORI
KP-Connect

CONNECTED AUTOMATION

— 印刷DX 新しい世界への扉 —



「データの一元化」「見える化」「整流化」「自動化」

advance SERIES

GLX-640A

LITHRONE GX40
advance

『KP-コネクトプロを軸に省人化・省力化技術を搭載した機械や生産システムをつなぐことで、お客様の生産性を極大化していく』概念です。オープンな環境を提供することで、業界の様々なメーカー・ベンダーと連携、共創していきます。高度な自動化機能を搭載した最新機リスロンGX/Gアドバンスモデルとの併用で、さらなる効果を発揮します。

MADE IN JAPAN WITH STATE-OF-THE-ART TECHNOLOGY

株式会社 小森コーポレーション

〒130-8666 東京都墨田区吾妻橋 3-11-1 TEL.03-5608-7806

www.komori.com

コネクテッド・オートメーション
についての詳細はこちら<https://www.komorisolutions.com/ca/ja/>

TOKYO QUALITY.

すべてのSPコミュニケーションに最良の品質を。



東京リスマチック株式会社

なんでも相談窓口

プリントデスク ☎ 0120-269-132

平日(月~金) 9:00~17:00 E-mail: support@lithmatic.co.jp



Lithmatic

<http://www.lithmatic.net>

我が国の災害対策の取組みの状況

自助・共助による事前防災と 地域連携による防災活動の推進を！

内閣府6月発表・令和4年防災白書より

9月1日は、「政府、地方公共団体等関係諸機関をはじめ、広く国民が台風、高潮、津波、地震等の災害についての認識を深め、これに対処する心構えを準備する」目的で制定された防災啓発デー「防災の日」とされています。特に7月以降、天候不順により日本国内では洪水警報が発令される中、各地が水害に見舞われています。「天災は忘れた頃にやってくる」ではなく、今は災害が至る所で常態化していると言っても過言ではありません。「防災の日」に合わせ、内閣府が6月に発表した『令和4年防災白書』の概要を紹介します。

×

自助&共助の重要性

日本ではその地形や気象などの自然的条件により、従来から多くの自然災害を経験してきました。このため、平常時には堤防の建設や耐震化など災害被害の発生を防止・軽減すること等を目的としたハード対策と、ハザードマップの作成や防災教育など災害発生時の適切な行動の実現等を目的としたソフト対策の両面から対策を講じて、万が一の災害発生に備えています。また、災害発生時には、発生直後の被災者の救助・救命、国・地方公共団体等職員の現地派遣による被災地への人的支援、被災地からの要請を待たずに避難所や避難者へ必要不可欠と見込まれる物資を緊急輸送するプッシュ型の物資支援、激甚災害指定や「被災者生活再建支援法」等による資金的支援など、「公助」による取組みを絶え間なく続けています。

しかし、今後発生が危惧される南海トラフ地震や日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震、さらに近年激甚化・頻発化

する気象災害などによって広域的な大規模災害が発生した場合の“公助の限界”が懸念されています。

平成7年（1995年）兵庫県南部地震（以下、阪神・淡路大震災）では、家族も含む「自助」や近隣住民等の「共助」により生き埋めになった人の約8割が救出されており、「公助」である救助隊等による救出は約2割程度に過ぎなかったという調査結果があります。また、熊本県等に被害をもたらした令和2年7月豪雨では、同県球磨村在住の住民が自宅外への避難を考えた「きっかけ」として、雨の降り方などの周囲の状況や避難指示（緊急）の発令などの避難情報・防災気象情報とともに、家族・友人・知人や町内会・近所の人による避難の呼びかけと回答した住民が少なくない割合でいたという調査結果もあり、避難の判断にあたって「公助」とともに「自助」「共助」が重要であるといえます。

市町村合併による市町村エリアの広域化や地方公共団体の公務員数の減少など、地方行政を取り巻く環境が厳しさを増す中、高齢社会の下で配慮を要する者は増加傾向にあります。このため、国民一人ひとりが災害を「他人事」ではなく「自分事」として捉え、防災・減災意識を高めて具体的な行動を起こすことにより、「自らの命は自らが守る」「地域住民で助け合う」という防災意識が醸成された地域社会を構築することが重要です。

防災・減災のための具体的な行動とは、まずは「自助」として、地域の災害リスクを理解し、家具の固定や食料の備蓄等による事前の「備え」を行うことや、避難訓練に参加して適切な避難行動を行えるように準備することなどが考えられます。また、発災時における近所の人との助け合



い等、「共助」による災害被害軽減のための取組みが必要です。

「自助」の重要性の認識や具体的な対策を講じる動きは、阪神・淡路大震災、東日本大震災といった大災害を経て、着実に国民の間に浸透しています。「共助」についても、令和元年東日本台風における長野県長野市長沼地区等のように、平時より地域の防災リーダーが主体となり、避難計画の作成や避難訓練等の共助の取組みを行っていた地域は効果的な避難事例が見られ、共助の重要性が改めて認識されたところでした。

「自助」「共助」を考える上では、家族や身近な人と話し合いを持つことが重要です。平成29年調査時で、ここ1～2年ぐらいの間に、家族や身近な人と、災害が起きたらどうするかなどについて話し合った人の割合は、男性は50.4%、女性は64.1%でした。

「話し合ったことがある」人のうち、その内容については「避難の方法、時期、場所」が68.2%と最も高く、次いで「家族や親族との連絡手段」（57.8%）、「食料・飲料水」（55.3%）、「非常持ち出し品」（41.7%）という結果となっています。

年齢別に見ると、70歳以上で「話し合ったことがない」人の割合が50.6%と最も高く、「避難の方法、時期、場所」を話し合った割合は約3割となっています。

現在、地域における防災力には差が見られますが、防災意識の高い「地域コミュニティ」の取組みを全国に展開し、効果的な災害対応ができる社会を構築していくことが求められています。

住民主体の取組み（地区防災計画の推進）

平成25年の「災害対策基本法」の改正により、地区居住者等（居住する住民および事業所を有する事業者）が市町村と連携しながら、自助・共助による自発的な防災活動を推進し、地域の防災力を高めるために地区防災計画制度が創設されました。同制度は地区居住者等が地区防災計画（素案）を作成し、市町村地域防災計画に地区防災計画を定めるよう、市町村防災会議に提案できることとされています。

地区防災計画は、地区内の住民、事業所、福祉関係者など様々な主体が、地域の災害リスクや、平時・災害時の防災行動、防災活動について話し合い、計画素案の内容を自由に定め、その後、市町村地域防災計画に位置付けられることで、共助と公助をつなげるものです。計画内容はもとより、地区住民等が話し合いを重ねることなど、作成過程も共助の力を強くする上で重要です。

内閣府は、令和2年度中に地域防災計画に定められた地区防災計画56市区町村316地区の事例等を分析したところ、以下のような特徴が見られました。

- ①地区防災計画の作成主体は、55%が自治会、42%が自主防災組織であった。
- ②計画の範囲は単独の自治会が82%、小学校区程度が14%であった。地区内の人口については、66%が500人以下、77%が1000人以下の人口であった。一方で、2万人を超える人口の地区も見られた。
- ③地区防災計画策定のきっかけとして、86%の地区に関する回答が「行政の働きかけ」であった。このことから、地区防災計画の策定には、行政による後押しが重要であると考えられる。
- ④計画内容について、「対象範囲」「基本方針」「地区の災害リスク」といった基本的な情報の他に、「情報収集・伝達方法」「発災時の組織・体制」「物資・資材の備蓄」「避難時の支援・誘導」「防災訓練」などが、多くの地区の計画内容に含まれていた。



日頃から自助&共助の考えを持って事前防災に努めましょう！



家族や身近な人と災害時の対応を話し合っておきましょう

事業継続体制の構築

内閣府では、企業の事業継続計画（BCP）の策定を促進するため、平成 17 年に「事業継続ガイドライン」を策定し、平成 25 年には事業継続における平常時からのマネジメント（Business Continuity Management（BCM））の考え方を盛り込むなど、社会情勢の変化等を踏まえた改定を行ってきました。令和 3 年 4 月には改定版として「**事業継続ガイドライン—あらゆる危機的事象を乗り越えるための戦略と対応—**」を公表し、その普及を進めるとともに、ガイドラインに沿った BCP の策定を推奨しています。

また、内閣府では BCP の策定率をはじめとした民間企業の取組みに関する実態調査を隔年度で継続して実践しており、令和 4 年 1 月に実施した「**企業の事業継続および防災の取組みに関する実態調査**」では、BCP を策定した企業は大企業 70.8%（前回調査（令和 2 年 1 月）は 68.4%）、中堅企業 40.2%（前回調査は 34.4%）と、ともに増加しており、策定中を含めると大企業は約 85%、中堅企業は約 52%となっています。

今年 3 月に公表された内閣府の『**令和 3 年度 企業の事業継続および防災の取組みに関する実態調査**』によると、事業継続計画（BCP）の策定状況については、大企業では 70.8%が「策定済み」と回答しています。（令和元年度比 2.4 ポイント増）。これに「策定中」（14.3%）を加えると、85.1%と 8 割を超えています。中堅企業では、40.2%が「策定済み」と回答しています（同 5.8 ポイント増）。これに「策定中」（11.7%）を加えると半数以上（51.9%）となっています。以上のことから、大企業を中心に、BCP の策定は進んできている状況と言えます。業種別では金融・保険業の BCP 策定率が 81.6%と最も高くなっており、以下、情報通信業（55.6%）、建設業（52.8%）、製造業（52.0%）と続いています。

「リスクを具体的に想定して経営を行っているか」という質問については、全体で 65.7%、大企業で 83.2%、中堅企業で 60.8%、その他企業で 63.6%が「行っている」と回答しています。また、「現在検討中」を含めると、全体では 88.4%、大企業では 97.1%、中堅企業では 89.0%、その他企業では 85.9%となっています。

リスクを具体的に想定して経営を行っているかという問いで、「行っている」「現在検討中」と回答した企業に対して、重視しているリスクについて聞いたところ、全体で「地震」（93.5%）、「感染症（新型インフルエンザ、新型コロナ等）」（81.2%）、「火災・爆発」（54.9%）が上位を占め

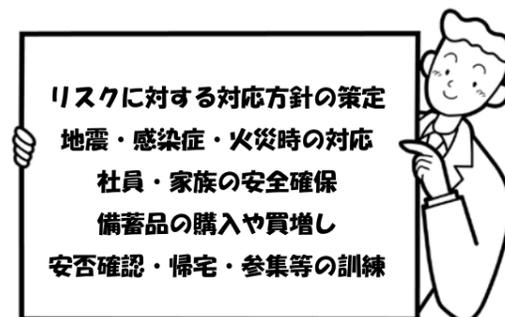
ました。大企業では「地震」（97.9%）、「感染症（新型インフルエンザ、新型コロナ等）」（87.9%）、「火災・爆発」（63.6%）となっています。中堅企業においても大企業と同様「地震」（94.3%）が最も高くなり、「感染症（新型インフルエンザ、新型コロナ等）」（81.6%）が続いています。

リスクへの対応を実施している企業に対し、その課題について聞いたところ、全体および全ての企業規模において「自社従業員への取り組みの浸透」の割合が高くなっています。

被害を受けた際に有効であった取組みについて全体では「社員とその家族の安全確保」（45.2%）、「備蓄品（水、食料、災害用品）の購入・買増し」（40.1%）、「リスクに対する貴社の基本的な対応方針の策定」（37.0%）が上位を占めました。大企業では「安否確認や相互連絡のための電子システム（災害用アプリ等含む）導入」（57.2%）、「社員とその家族の安全確保」（54.5%）、「リスクに対する貴社の基本的な対応方針の策定」（51.5%）となり、中堅企業では全体と同様の傾向となっています。

被害後も実施している取組み、および被害後に新たに実施した取組み等について、全体では「備蓄品（水、食料、災害用品）の購入・買増し」（54.4%）、「安否確認や相互連絡のための電子システム（災害用アプリ等含む）導入」（43.6%）、「訓練（安否確認、帰宅、参集等）の開始・見直し」（43.0%）が上位を占めました。大企業においても「備蓄品（水、食料、災害用品）の購入・買増し」が最も高く（66.7%）、「訓練（安否確認、帰宅、参集等）の開始・見直し」（62.8%）が続いています。

災害対応で今後新たに取組みたいこと、および今後も継続して取組んでいきたいこと等について、全体では「社員とその家族の安全確保」（48.7%）、「貴社に生じるリスクの認識と業務への影響の分析」（46.6%）、「備蓄品（水、食料、災害用品）の購入・買増し」（45.3%）が上位を占めた。大企業では「訓練（安否確認、帰宅、参集等）の開始・見直し」（59.3%）が最も高くなっています。中堅企業では全体と同様、「社員とその家族の安全確保」（51.9%）が最も高くなっています。



もしもの時に備えてBCPを策定しておきましょう



SHOWA

ユーザーサポートこそ商品

株式会社ショーワは、謄写版および付属品の販売と謄写印刷業の < 昭和謄写堂 > として、昭和 3 年に幅弓之助が創業しました。創業者の幅弓之助は「良いものを売り、売ったものには責任を持つ事」に頑固なまでにこだわり続け、そのこだわりは創業から 100 年に向けて今なおショーワの社員一人一人に DNA として脈々と受け継がれています。

長きに渡り、多くの取引先企業様より厚い信頼を寄せて頂けるのも、企業理念にもあります様にユーザーサポートという目に見えない、形のない「商品」だからこそ、付加価値を創造し続け、溢れる情報、市場状況を正確に分析・判断しうる知識とユーザーサイドで常に物事を考える「誠意」が評価して頂けているものと考えています。

今後も常に「ユーザーサポートこそ商品」の企業理念、創業者・幅弓之助の熱い志を胸に社員一同業務につとめていく所存です。

21 世紀のグラフィックアーツを共に考えるショーワユーザー会

コラボレーション & リサーチ

SHOWA 会

ユーザー会で密に情報交換

年間活動

- 研修会 ○工場見学 ○総会・幹事会
- 会報・メールマガジンの発行 ○有志グループ活動

問い合わせ、入会お申込みは事務局まで

SHOWA会事務局 TEL.03-3263-6141 FAX.03-3263-6149

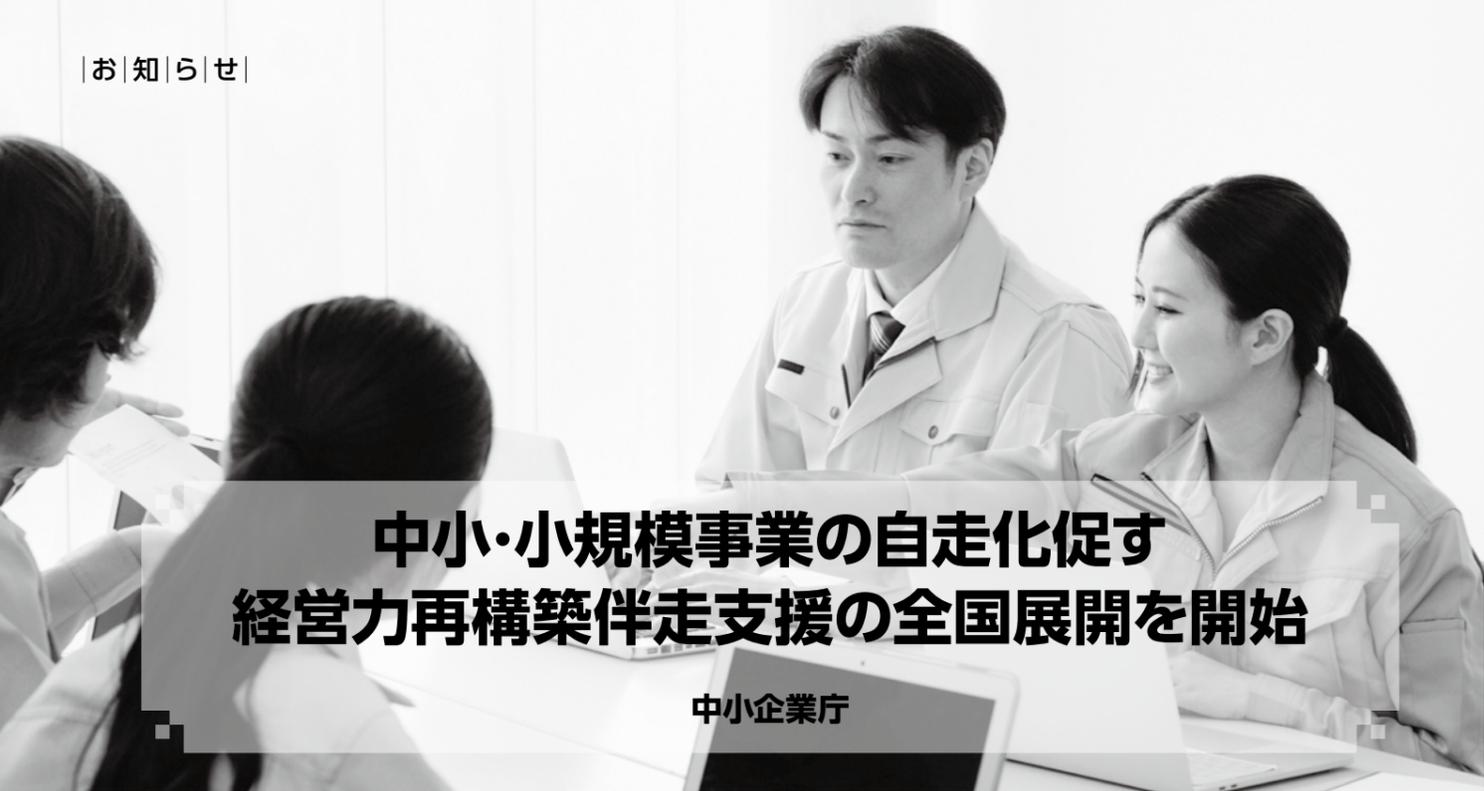


株式会社

プリントメディアの総合商社

<http://www.showa-corp.jp/>

〒101-0065 東京都千代田区西神田 2 丁目 7 番 8 号 TEL 03-3263-6141 (代) FAX 03-3263-6149



中小・小規模事業の自走化促す 経営力再構築伴走支援の全国展開を開始

中小企業庁

日本経済は人口減少、少子高齢化と地域社会の縮小、そして若年層などの格差拡大に加え、カーボンニュートラルや循環型経済、SDGsといった新たな価値観への転換により社会構造、供給・需要構造が大きく変化しています。さらにウクライナ侵攻や米中対立、新型コロナウイルス感染症による世界の分断といった地政学的リスクが増大しています。

政府は賃上げによる消費喚起、イノベーションによる新たな需要創出への期待を示す一方、新たな価値観、地政学リスクに対応したサプライチェーンの構造改革を要請していますが、中小・小規模事業者単独で変革するには限界があります。

中小企業庁は「近年の経営環境の変化はその度合いもスピードも高まっており、その変化は不可逆的である」という観点から、こうした変化に巻き込まれる中小企業、小規模事業者も柔軟に対応していくことが必要だと指摘しています。

今年5月末に設立された「経営力再構築伴走支援推進協議会」は、中小企業及び小規模事業者に寄り添った望ましい支援の在り方の検討を進め、伴走支援を全国で幅広く実施していくための様々な論点を議論するとともに、各機関の連携を促進すべく、商工団体、士業団体、金融機関等の中小企業支援機関によって構成されます。

今後の会員各社の経営支援の一環として、中小企業庁が5月に発表した「経営力再構築伴走支援の全国展開」についてご紹介します。

支える経営支援の在り方も変革が必要だという観点に基づいてスタートしました。

例えば、人口減少・流出の課題を抱える地方圏では、支援機関や地域金融機関、自治体等が連携し、地域を支える企業の持続的な成長を起点に、地域経済が自立的に活力を維持していく好循環を生み出すことが重要になっています。

経営者、その支援者が取るべき基本的なプロセスは、「経営課題の設定→課題解決策の検討→実行→検証」であり、課題設定を「入口」として課題解決を「出口」とするものです。

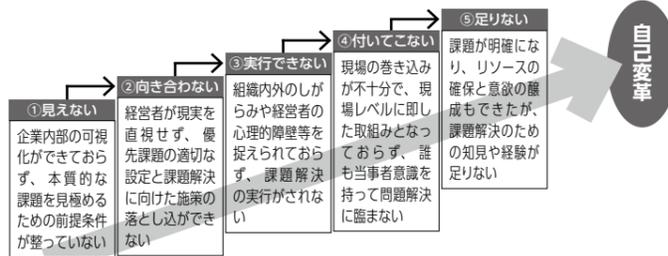
しかし従来の伴走支援は、補助金など政府等の支援ツールを届ける課題「解決」型に力点が置かれてきた傾向にあります。不確実性の時代は、「経営力そのもの」が問われるため、そもそも何を課題として認識・把握するかという課題「設定」型の伴走支援の重要性が増すと指摘しています。

課題設定を行い、経営を変革させていく上で、経営者は多くの壁に直面します。中小企業庁は第三者による伴走支援によってそれらの壁を乗り越えることで自走化に導き、自己変革力の会得を促すべく、今年度から本格的に活動を始めています。

第三者による伴走支援の重要性

課題設定を行い経営を変革させていく上で、経営者は多くの壁に直面する。第三者による伴走支援によってそれらの壁を乗り越えることで自走化に導き、自己変革力の会得を促す。

自己変革への「5つの壁」



不可逆的な変化に対し支援の在り方も変革

「経営力再構築伴走支援」とは、企業が環境変化に迅速かつ柔軟に対応するための自己変革力を身につけるため、経営者を

昨年10月に設置された「伴走支援の在り方検討会」では、伴走支援の現場で大きな成果を挙げてきた有識者と議論を重ね、「経営力再構築伴走支援モデル」を取りまとめました。

対話を重視した支援モデルでは、経営者との信頼の醸成、経営者にとっての本質的課題の掘り下げが重要になります。それが経営者の腹落ちにつながり、内発的動機づけが得られるとしています。

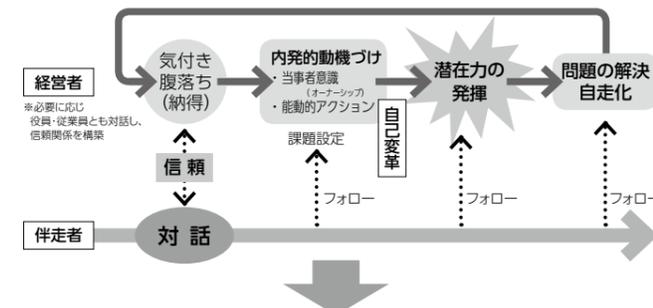
経営者の自己変革力、潜在力を引き出し、経営力の強化・再構築を目的とした「経営力再構築伴走支援モデル」の三要素は以下のとおりです。

- ①支援に当たっては対話と傾聴を基本的な姿勢とすることが望ましい
- ②経営者の「自走化」のための内発的動機づけを行い、「潜在力」を引き出す
- ③具体的な支援手法（ツール）は自由であり多様であるが、相手の状況や局面によって使い分ける

同モデルは、中小企業政策の浸透力の強化・裾野の拡大、経営者や従業員という人への投資に結び付くとともに、事業の成長、持続的発展を目指す中小企業、小規模事業者幅広く役立つ可能性を秘めています。

対話を重視した支援モデル

経営者との対話を通じた信頼の醸成、経営者にとっての本質的課題の掘り下げが重要。これが経営者の腹落ちにつながり、内発的動機づけが得られる。



経営力再構築伴走支援モデルの意義・可能性

- ①中小企業政策の浸透力の強化・裾野拡大（成長、事業承継、経営改善等の成果に結びつく可能性の向上） → 事業の成長、持続的発展を目指す中小企業、小規模事業者幅広く裨益
- ②経営者、従業員という「人」への投資

経営力再構築伴走支援モデルは、経営者にとっての本質的課題を掘り下げる課題設定を重視する一方で、その先の課題解決につなげていくことも重要です。

課題解決に向けて、支援者のスキルを磨くとともに、カーボンニュートラルやデジタルトランスフォーメーションといった、より高度な専門性が求められる分野については、適切な専門家や支援者とのネットワークを構築し、円滑な橋渡しを実施することが求められます。

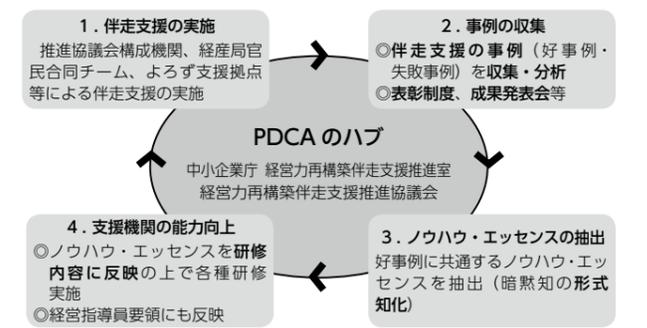
経営力再構築伴走支援推進協議会は、中小企業の規模、成長志向、経営悪化状態など様々であることから、各中小企業支援

機関等がそれぞれの特性に沿って一定の役割分担を行いつつ、伴走支援を全国で幅広く実施することを目指します。

政策展開の流れとしては、伴走支援の実施→事例の収集→ノウハウ・エッセンスの抽出→支援機関の能力向上→一層効果的な伴走支援の実施というPDCAのサイクルをアジャイル型で回していきます。これにより、スパイラル的に伴走支援の質、支援機関・支援人材の能力を向上させることができますようになります。

政策展開におけるPDCAサイクル

経営力再構築伴走支援を全国展開する上では、伴走支援の実施→事例の収集→ノウハウ・エッセンスの抽出→支援機関の能力向上→一層効果的な伴走支援の実施というPDCAのサイクルをアジャイル型で回すことが重要。これにより、スパイラル的に伴走支援の質、支援機関・支援人材の能力を向上させることが可能。



全国展開前に地方経済産業局が手掛けた伴走支援の成果分析によると、全支援企業49社のうち、支援終了企業は29社。このうち支援により自走化の道筋がついた企業が18社、自走化に至らなかった企業が7社、もともと自走化していた企業が4社でした。自走化の評価は、自己変革への「5つの障壁」を踏まえ、支援開始と終了時の状態を、①見えない、②向き合わない、③実行できない、④付いてこない、⑤足りない、⑥自走化の6段階で分析。コロナ禍で支援企業の業況は、全国の同業・同規模（資本金）企業と比べ比較的安定しています。

自走化の道筋がついた18社については、「①見えない」を越えると自走化にたどり着く企業が11社と多く、改めて課題設定力の重要性が認識されました。その他は、「②向き合わない」を越えて自走化した企業が4社、「③実行できない」を越えて自走化した企業3社でした。ある精密機器等製造業は、先代社長の心理的障壁を現経営陣が突破し、利益率を前期の倍にし、またある金属製品卸売業は支援を機に後継者育成と属人的経営からの脱却を進めています。

「経営力再構築伴走支援」については、中小企業庁のホームページ (<https://www.chusho.meti.go.jp/>) 等で詳細が発表されていますのでご参照ください。

日印産連「9月 印刷の月」スタート

ジャグラから青木・中島・竹田各氏、(株)文伸が表彰されます

(一社)日本印刷産業連合会(以下、日印産連)が定めている「9月 印刷の月」がスタートしました。

×

「印刷の月」とは?

1977年、全日本印刷工業組合連合会が活版印刷の先駆者である本木昌造氏を偲び、同氏の命日である9月3日を含む9月1日から7日までを「印刷週間」として設けたのが始まりです。1986年以降は日印産連に引き継がれ、一層の業界PRを目指し、期間を1か月に拡大した「印刷月間」として展開されてきました。2000年には、印刷産業の社会的役割をより広く一般に普及させることを目的に「印刷の月」に改称されました。

この期間は、日印産連傘下の印刷関連10団体、その会員企業が協力し、「一般社会の印刷産業への認識を深め、理解の促進を図ることを目的に」各種の周知・PRを行うこととしています。

記念式典でジャグラから3氏&1企業が表彰

◎功労者の顕彰

日印産連は毎年9月に記念式典を開き、印刷業界の発展、振興に貢献した方々や環境優良工場を表彰しています。

今年、ジャグラからは印刷功労賞に青木滋さん(東京・新宿支部、西武写真印刷(株)、元理事)が、印刷振興賞に中島博さん(群馬県支部、(株)中島プリント商会、副会長兼支部長)と、竹田正司さん(滋賀県支部、(有)竹田謄写堂、元理事、滋賀県支部長)が選ばれました(次ページ写真)。3氏は9月14日、東京都千代田区のホテルニューオータニで開催される「9月 印刷の月」記念式典で表彰されます。

◎第20回 環境優良工場表彰

今回ジャグラ会員の表彰はありませんでしたが、環境に配慮した印刷関連工場を表彰する第20回環境優良工場表彰の経済産業大臣賞には、(株)太陽堂印刷所第一工場(日本フォーム印刷工業連合会、全印工連)が選ばれています。

【総評】第20回を迎えた印刷産業環境優良工場表彰は、一般部門、小規模事業所部門合計65工場からの応募があり、その中で過去に局長賞・会長賞を受賞した5工場からさらに上位賞を目指す応募があった。各応募工場においては、この2年間の新型コロナウイルス禍により工場の操業に仕事面、人的面でも

大きな影響を受ける中、環境対応についても滞ることなく活動を推進し、レベルアップが図られてきた感がある。

受賞工場の特徴として、環境問題への取組に対する社会の関心が高まる中、「地球温暖化防止」に寄与する「再生可能エネルギーの採用」「各種の省エネの取組」や、廃プラ問題に対応するためプラスチックのリサイクルに焦点を当てた活動など、地球環境を強く意識した取組みがなされていた。さらにSDGの目標達成に向けて自身の工場あるいは製品で何ができるのかを従業員全員で考え、行動している例も見られ、より高いレベルの活動に進もうとしている姿が窺える。

その他の会社も廃棄物の削減、地域の環境問題への参画、社会貢献活動など、自主的な取り組みが機能して成果を上げており、今後も水平展開できるモデル事例としての活用が望まれる。

【経済産業大臣賞】

(株)太陽堂印刷所 第一工場(フォーム工連、全印工連)

【経済産業省商務情報政策局長賞】

該当なし

【(一社)日本印刷産業連合会会長賞】

秋田印刷製本(株) 御所野工場(全印工連)

光ビジネスフォーム(株) 高尾工場(フォーム工連)

小* (有)中正紙工(全日本製本工業組合連合会)

【(一社)日本印刷産業連合会特別賞】

該当なし

【(一社)日本印刷産業連合会奨励賞】

アート印刷(株) 川崎工場(印刷工業会)

東洋美術印刷(株) 埼玉工場(全印工連)

(株)丸信 本社・山川工場(全日本シール印刷協同組合連合会)

(株)岩田レーベル 愛知工場(全日本シール)

(株)武揚堂 目黒工場(全印工連)

佐川印刷(株) 日野工場(全印工連)

(株)ダイトー 本社川越工場(全国グラビア協同組合連合会)

小* (株)天正印刷(全日本印刷工業組合連合会)

※小：小規模事業所部門

◎2022 グリーンプリンティング環境大賞

印刷業界独自の環境配慮基準を達成した工場を認証する、グリーンプリンティング(以下、GP)認定制度の取り組みでは、GP認証工場で印刷された印刷物に表示できるGPマークを数多く発注したクライアントに表示部数、表示件数及びGPマーク普及貢献等総合的観点から、GP環境大賞、準大賞を贈ります。

さらに過去3回のGP環境大賞を受賞した企業・団体をGP環境大賞ゴールドプラスとして表彰します。

一方、GPマーク普及に貢献したGP工場を表彰するGPマーク普及準大賞には、オフセット印刷部門で(株)文伸(東京・三多摩支部)が今年も受賞されました(右下写真)。同社の普及準大賞受賞は6年連続という快挙となります。

【一般印刷の部、パッケージ印刷の部共通】

○GP環境大賞ゴールドプライズ(1社・団体)

東京都

【一般印刷の部】

○GP環境大賞(5社・団体)

あいおいニッセイ同和損害保険(株)、(株)ジェイアール東日本企画、千葉市、東武鉄道(株)、(株)ホテルショコラ

○GP環境準大賞(5社・団体)

(福)恩賜財団済生会、日本航空(株)、(株)ホンダカーズ横浜、(株)ホンダコムテック、三鷹市役所

【パッケージ印刷の部】

○GP環境大賞候補(1社)

(株)あわしま堂

○GP環境準大賞候補(6社)

(株)旬彩デリ、竹下製菓(株)、藤原製麺(株)、プレミアムアンチエイジング(株)、(株)松幸産業、レインボー薬品(株)

<2022 GPマーク普及大賞・準大賞>

【オフセット印刷部門】

○GPマーク普及大賞(3社)

NTT印刷(株)、(株)笠間製本印刷、六三印刷(株)

○GPマーク普及準大賞(9社)

伊藤印刷(株)、岩岡印刷工業(株)、(株)大川印刷、精英堂印刷(株)、(株)太陽堂印刷所、谷口印刷(株)、(株)文伸、丸正印刷(株)、稚内印刷(株)

【グラビア・シール・スクリーン印刷部門】

○GPマーク普及大賞(1社)

(株)北四国グラビア印刷

○GPマーク普及準大賞(3社)

賀谷セロファン(株)、(株)巧芸社、東包印刷(株)

【製本・表面加工部門】

○GPマーク普及大賞(1社)

(株)NACAMURA

<2022 GP資機材環境大賞>

【資材部門】

○GP資機材環境大賞(1社)

コダック(株)

【機材部門】

○GP資機材環境大賞(1社)

コニカミノルタジャパン(株)



ジャグラ関係の表彰者・表彰社



印刷功労賞

青木 滋 氏 (73歳)

元理事、東京・新宿支部

(株)西武写真印刷

同氏は平成2年から平成10年、平成24年から令和2年まで通算16年間常任理事・理事を務める。マーケティング委員会委員長、経営基盤強化委員会委員を歴任し、グラフィックサービス工業の新事業開拓・新商品開発に取り組みビジネステリトリー拡大に尽力した。平成11年より平成14年まで新宿支部長を務め、地元自治体と関連業界の連携に注力し、地域における業界の地位向上に寄与した。



印刷振興賞

中島 博 氏 (69歳)

副会長・支部長、群馬県支部

(株)中島プリント商会

平成20年より平成22年まで副会長、平成16年より平成18年、平成2年より平成6年まで理事を務める。また、平成5年より現在まで群馬県支部長として関東地協、群馬県支部の活性化に尽力し業界の振興発展に寄与した。



印刷振興賞

竹田 正司 氏 (71歳)

元理事・支部長、滋賀県支部

(有)竹田謄写堂

平成12年より平成14年まで、平成26年より平成28年まで理事を務める。平成8年より平成14年および平成27年より現在まで滋賀県支部長を務める。近畿地協および滋賀県支部の組織拡大と活性化に尽力した。



GPマーク普及準大賞

(株)文伸

東京・三多摩支部

オフセット印刷部門

工場外観

三鷹ビジネスパーク

1号館1階

業界の動き

ジャグラ

7.23 業界初の女性の会がフィナーレ 32年で新たな旅立ち迎える OGS コスモス会

ジャグラ大阪府支部（=大阪府グラフィックサービス協同組合：略称 OGS）傘下の女性経営者・管理者の会「コスモス会」のフィナーレパーティならびに第 30 回総会が 7 月 23 日、ホテル日航大阪で開催され、32 年の歴史に幕を閉じ、新たなスタートを切りました。

×

平成 2 年 5 月に、OGS の前身である大阪府軽印刷協同組合に参加する女性経営者・管理職の会として発足した「コスモス会」は 8 名でスタートし、年々入会者を増やしなが、多い時で 45 名以上の会員が所属しました。

「コスモス会」の懇親旅行として、毎年、ジャグラ文化典全



コスモス会より届いた「挨拶状」



新たな門出を迎えるコスモス会の皆さん

国大会のオプションツアーへご参加いただくなど、OGS での活動に留まらず、本部活動にも大きく貢献していただきました。また、業界初の女性の会としての活動が認められ、（一社）日本印刷産業連合会から特別賞を受賞したこともあります。

3 年前に会員のうち OGS 組合員が 3 分の 1 以下になったことを機に、OGS の傘下を離れることを決意。本来、令和 2 年にフィナーレパーティを開く予定でしたが、コロナ禍で延期となり、今年、晴れて新たな門出を迎えました。

総会・フィナーレパーティには会員 29 名中 20 名が参加。満場一致で議案が承認されました。今後は名称を変え、サロンの拡大延長的に活動していくことが報告されました。

コスモス会のこれまでの活動に敬意を表するとともに、会員各位のさらなるご活躍を祈念いたします。

ジャグラ

7.29 リアルで総会・懇親会開く SDGs ワーキンググループの活動報告も好評 神奈川県支部

神奈川県支部は 7 月 29 日、横浜市のメルパルク横浜で第 57 回通常総会を開き、原案通り、議案を承認しました。前年度はコロナ感染拡大防止対策のため、役員のみリアルで集まり、会員は Zoom で参加するハイブリッド形式で行われました。今回は感染対策をしながら総会、懇親会ともにリアル開催することとなりました。

×

総会では、露木貴弘支部長（株スクラム）の挨拶に続き、ジャグラの岡本泰会長のビデオメッセージが紹介され、森下治さん（株野毛印刷社）が議長を務めて議事が進行し、滞りなく終えました。また前年度、上澤宏史専務理事（株クリエイイト横浜）をリーダーに立ち上がった SDGs ワーキンググループの活動報告があり、ガリ版印刷体験や WG が作成した小冊子「SDGs 事例



神奈川県支部 SDGs ワーキンググループの皆さん

集（印刷屋のための SDGs 事例集）」が発表されました。

懇親会には、東京グラフィックサービス工業会の原田大輔会長、栃木県の高橋亮太支部長、ジャグラの稲満信祐理事、神奈川県印刷工業組合の江森克治理事長・古木直人副理事長、神奈川県製本工業組合の齋藤民夫代表理事、県議会議員の松崎淳氏が来賓として出席。稲満理事は、懇親会途中、本部で委員長として進めているジャグラコンパクト DX 事業の MIS 研究委員会の活動について説明し、単品損益管理の考え方を啓蒙しました。

ジャグラ

8.3 新体制で挨拶回り 関連業者との協力関係継続へ 宮城県支部

7 月 1 日付の総会・理事会で新体制となった宮城県支部は 8 月 3 日、熊谷晴樹東北地協会長、大橋邦弘支部長、高橋正人副支部長の 3 名で宮城県支部の協賛会社 13 社を来訪し、新体制の挨拶回りを行いました。

×

高橋正人副支部長と熊谷晴樹事務局（兼全国副会長・東北地協会長）に同行をお願いし、三人で挨拶に伺ったところ、在社されていた幹部社員の方々には『わざわざ出向いて頂き恐縮します』と大変喜んで頂きました。本気で支部活動に取り組む決意と受け取ってくれたらありがたいですし、それだけに責任を感じた挨拶回りになりました。

関連業の皆さんには、協賛以外にも行事への参加動員など日頃よりお世話になっていますが、今後は単に取引先だけではなくビジネスパートナーの関係を構築したいと考えています。

また宮城県仙台市には東北地区を統括する支店が置かれているケースが多く、東北地協（青森・岩手・秋田・山形・福島・宮城）へのご協力も併せてお願いしてきます。

午後 1 時から始めた挨拶回りは午後 5 時までかかり、還暦過ぎの私たちにはハードワークになりましたが（笑）、降り続いていた雨が挨拶回りを始めたあたりからスッと上がり傘要らずで行動できたことを思えばお天道様も『頑張れよ!』と応援してくれたのかも知れません。

（報告：大橋邦弘支部長）

業界の動き

関連業界

製紙メーカー・代理店に要望書 7月以降の価格改定への説明求む 日紙商

日本洋紙板紙卸商業組合は 7 月 15 日、製紙メーカー、代理店各社に対し、価格修正に関する要望書を提出しました。

×

製紙メーカー各社は今年 7 月以降、価格修正（印刷・情報用紙）を実施しています。価格修正が行われるたびに一層高まるユーザーからの不信感を解消するためには、適正で再生産可能な価格定着への理解をユーザーに求め、「健全で透明性かつ公平性のある価格体系の実現」が必須であり、ユーザーに対し改定幅の明確かつ説得性のある内容の説明が必要との観点から今回の要望をまとめました。

同組合がまとめた要望事項は次の通り。

- ①ユーザーに対し、価格修正を実施する明確な理由の説明及び改定幅の理由開示
- ②同品種の巻取と平判の非合理的な価格差の解消
- ③【製紙メーカー宛】
 - A3・微塗工印刷用紙への薄物格差導入等の施策による他品種との非合理的な価格差の解消
 - 【代理店宛】
 - 他品種との非合理的な価格差の解消のため、メーカーに対する A3・微塗工印刷用紙への薄物格差導入等の要望の実施
- ④大手直需先・印刷通販に対する公平な適用時期の実施
- ⑤【製紙メーカー宛】
 - 貴社取引代理店各社への、以上の要望事項の確固たる実施要請
 - 【代理店宛】
 - 貴社直需取引先に対しても、以上の要望事項に基づいた取引の完全実施
- ⑥エンドユーザーへの告知のための積極的な広報活動の実施
- ⑦需要に応じた適切な生産体制の構築

全国どこからでも受講できる

オンライン指導ご相談受付中

Illustrator・Photoshop・InDesign・Lightroom・Acrobat・印刷用 PDF・Dreamweaver・ウェブ基礎・ウェブアクセス解析・HTML・CSS・WordPress・JavaScript・Premiere Pro・After Effects・映像制作基礎 ほか全 36 講座

ジャグラ本部9F JaGraプロフェッショナルDTP&Webスクール

<https://www.jagra.or.jp/school/>

シリーズ 需要創出 を考える②③

印刷需要が低迷し、価格競争が激化する経営環境の中で、ジャグラ会員企業はどのようにして活路を見出そうとしているのかを探るシリーズ。今回は令和3年度ジャグラ作品展受賞企業の中から、愛知県支部の㈱カミヤマさんの事例をご紹介します。

令和3年度

事例 24 ジャグラ作品展 / 宣伝印刷物部門 経済産業省商務情報政策局長賞

『MAKING IT EXQUISITE』

お客様・デザイナー・印刷会社が三位一体となり結実した作品!

㈱カミヤマ(愛知) IT 事業部 部長 太田孝彦

弊社の三つの原則

この度、ジャグラ作品展の宣伝印刷物部門において、経済産業省商務情報政策局長賞を賜り、社員全員心より喜んでいきます。平成28年に開発・開拓部門での受賞に続き、今回も新たな栄誉をいただき、光栄に存じます。

弊社は日頃から、以下の三つの原則を軸に業務に取り組んでいます。

【知る】 お客様のご要望、業務内容の理解に努め、お客様のことをよく知り、求められていることを探求していきます。

【創る】 お客様と共に考え、より良い形態と流れを創造していきます。

【つなぐ】 丁寧なアフターフォローに心掛け、お客様と共に歩む発展的なつながりを紡いでいきます。

今回の受賞はこの三つの「想い」が形となり、評価していただいたと感じ、歩んできた道のりが間違いではなかったと心からの喜びに溢れています。

三位一体の想い

この仕事は弊社協力デザイナーの一つの相談から始まりました。

お客様は岐阜県土岐市で工房を構える『作山窯』。美濃焼の伝統を踏まえながら、現代の感覚を軽やかに取り入れ、料理の美味しさを伝えるための『うつわ』を作っています。手触りや温もり、佇まい、美しさにこだわり、全国各地の有名な料理店や食器店から受注しています。『美しいしごとから、美しいうつわを。美しいうつわから、美味しい笑顔。』がモットーとのこと。

その『うつわ』の商品パンフレットを、従来はコスト等の問題もあって印刷通販で作成していました。しかし、「もっと手触りや温もりが伝わる形式にしたい」というお客様の願いとこだわりがあり、デザイナーはその想いを汲み取り、形にするためにはどうすべきかを考えた結果、WEBでは表現できないもの、RGBでは表現できないもの、紙とインクでしか表現できないもの、手触りが感じられ加工も画一的でないもの、手にとって初めて伝わる感覚を大事にする等、『うつわ』と同じように『こだわり』を結集しました。

検討を重ねた結果、選定した用紙はA-プラン スノーホワイト。インクが沈みやすく、精細な表現や彩度の高い色の表現は難しい用紙です。弊社パートナー企業である大宝印刷さん(名古屋市中区徳川1丁目10-36)に協力を仰ぎ、デザイナーの立ち合いのもと打ち合わせを重ね、色校を行いました。ほんのわずかな微妙な色調整を数回行って、完成させました。大宝印刷さんの技術力に敬意を表し、またご協力に感謝しています。

また製本加工も変形中綴じのため、通常設定では製本できないため一部ずつ手作業を加える必要がありましたが、その甲斐もあって『作山窯』のこだわりと丁寧さを表現した作品になったのではないかと自負しています。

「お客様の想い」「デザイナーの想い」「印刷会社の想い」、三つの作り手が三位一体となり、その想いが結実して形となり、最終的にお客様に喜んでいただけるという、仕事に対する基本欲求が満たされ、結果的に弊社も評価していただいたという幸せな結末になりました。

印刷通販には特有のメリットや良さがありますが、それでは満たされないお客様の要望・希望や想いを^{すく}掘り上げ、形にしていくことも今後の印刷会社が生き残っていく一つ

の道ではないかと確信しています。

時代が変わり産業形態も変化していき、メディアが発展・変容し、生活スタイルが変化しても、ファーストプライオリティはいつの時代でもお客様の声であり、お客様の要望であり、何よりも喜んでいただいた笑顔です。

いつの時代でも企業経営の軸となり核心となるのは、お客様が『望む事』と『望む物』をどういう形に変換してお客様に提供するかが一番の課題であり目標です。これはどんな業態でも同じであることに間違いはないでしょう。

これから目指すべき道

弊社は1952年(昭和27年)に設立して今年で創業70年になります。謄写印刷から始めて、タイプ印字、写植、電算写植、DTP、CTP、WEB等、時代の流れになんとか遅れないようにと食らいついて、必死に現在まで走ってきました。

今までは技術革新に対応していけば、何とか乗り切ることができてきました。しかしこれからは、SDGsのように環境を意識した取り組みが必要になってきますし、どうなっていくか先が読めない世界情勢にも影響を受けてきます。メタバース*のように従来の価値を根底から覆す価値観の世界の出現等、目まぐるしく変わる世の中に柔軟に対応しないとすぐに取り残されてしまうでしょう。3Dや映

画の体感型シアター 4DXのように、デジタルとモーションシートや水・風・香りの融合による新たなエンターテイメントも発達してきています。

印刷の世界もデジタルは欠かせない技術となり、ARのように紙との融合も当たり前となりました。温故知新でアナログ技術の良さを掘り起こしつつ、デジタル技術も最大限活用した柔軟な対応が求められていくこととなるのではないかと考えています。『鬼滅の刃』で話題となった昭和書体の毛筆フォントも、アナログである手書きの良さを再認識させられた好例です。

今後は昨今の変革著しいDXにも取り組んでいき、印刷に付随する仕事で地域密着と地域貢献に取り組み、印刷業界の活性化に末席ながら寄与しつつ、社会貢献につなげることができるよう、これからも社員一丸となって一歩一歩、着実に歩み続けていきたいと思っています。

*メタバース (Metaverse) = コンピュータやコンピュータネットワークの中に構築された、3次元の仮想空間やそのサービスを指す。(Wikipediaより)



左) 意匠的な工夫が施された受賞作の表紙上部

表紙(青色部分)は本文(白色部分)よりも若干小さめのサイズとなっている

左) 受賞作の表紙
下) 手触り感やぬくもりなど
質感もリアルに再現された本文



日産連刊『印刷産業における環境関連法規集(2022年版)』

～印刷事業者に必須の環境関連法規を分かりやすく解説～

(一社)日本印刷産業連合会は、最近の環境関連法改正の状況等を踏まえ、2017年6月に発行した『印刷産業における環境関連法規集(2017年版)』の内容をアップデートした『同・2022年版』をこのほど刊行しました。施設や設備等を導入する際のガイドとして活用ください。

×

■概要

- ① 2017年版発行以降の法令法改正のポイントを解説、対応のポイントを更新!
- ② 環境法令逆引き表を更新。保有設備や作業内容から簡単に法令にたどりつけます。
- ③ 環境関連法規の適用の判断。環境法規の適用を受ける要件を集約!

■内容

◎ I 環境関連法規集の概要

- ① 掲載法規の体系、② 各法における規制対象、③ 主な環境関連法改正の内容、④ 法令逆引き表、⑤ 環境関連法規の適用の判断、⑥ e Gov 法令の検索

◎ II 環境関連法規

- ① 排出等の規制・公害防止関連の法律、② 廃棄物・リサイクル

ル・循環型社会形成に関する法律、
③ 地球環境・省エネルギー・化学物質に関する法律、④ 環境情報・環境教育に関する法律

◎ III その他の関連法規

- ① 工場立地に関する法律、② 防災・労働安全・その他に関する法律

◎ 巻末資料

■仕様・価格

- ① 仕様: A4判/本文189ページ
- ② 価格: 2200円(税込、送料別)
※日産連傘下10団体の会員価格です(一般価格4400円)

■購入申込み

日産連ホームページ(https://www.jfpi.or.jp/)から申込みしてください。受付後に請求書をメールにてお送りします。ご入金確認後に本書をお送りします。

＜問い合わせ＞

(一社)日本印刷産業連合会
TEL 03-3553-6051 Email nichiiinsanren@jfpi.or.jp



退職に寄せて

このたび9月末付にて、退職をすることになりました。十年一昔と言いますが、三昔以上(そんな言葉はありませんが)、ジャグラにお世話になりました。その間、ジャグラも自分自身の生活も大きな変化が多々ありました。

やはり一番の大きな変化はこの3年余りのコロナの影響で、生活様式も仕事のやり方もずいぶん様変わりしたことでしょうか。不自由を強いられた半面、試行錯誤しつつもコロナ禍の仕事や生活を少しでも居心地の良いものに創意工夫の日々だったかと思えます。また、いつでもできたこと、いつもあるもの

が当たり前ではないことにも気づかされました。毎年文化典を楽しみにしていましたが、開催されて当たり前の文化典がこの2年は中止になり、とても残念でした。どの大会もいろいろな思い出がありますが、今年の愛知大会は久々でもあり、最後の文化典として心に残る大会となりました。

最後になりますが、支えていただきました会員の皆様へ感謝申し上げますとともに、ジャグラの今後ますますの発展をお祈りして退職の挨拶とさせていただきます。

本部事務局 酒井玲子



あなたの会社を守る ジャグラ・グループ保険

- 特長1 掛金が割安です(例:30歳男性、1口277円/月)
- 特長2 死亡時保障額は最高1600万円
- 特長3 事故による入院もワイドに保障
- 特長4 医師の診査はありません 告知のみでお申し込みいただけます
- 特長5 掛金のお支払方法も簡単です

お問い合わせはジャグラ事務局まで **Tel.03-3667-2271**



事務局日誌と今後の予定

最新情報はHPでご確認ください

8月の事務局日誌

- 2日 広報委員会(Web会議)、プライバシーマーク現地審査(秋田)
- 3日 業態進化委員会(Web会議)、MIS研究委員会(Web会議)
- 8日 SPACE-21 幹事会(Web会議)
- 10日 ジャグラニュース収録(飯田橋)
- 19日 広報委員会(本部)
- 22日 生産性向上委員会(Web会議)、年賀状ダウンロード開始(専用サイトにて)、プライバシーマーク現地審査(石川)
- 23日 DTP教室運営委員会、プライバシーマーク現地審査(石川)
- 24日 ジャグラコンテスト専門委員会議(Web会議)
- 25日 ジャグラニュース収録(飯田橋)
- 26日 地域活性化委員会(Web会議)
- 29日 正副会長会議(Web会議)

9月のスケジュール

- 1日 日産連SDGs講習会(日本印刷会館+Web)→田中専務、プライバシーマーク現地審査(大阪)
- 2日 プライバシーマーク現地審査(大阪)
- 6日 プライバシーマーク現地審査(栃木)、ジャグラコンテスト委員会(Web会議)、東京グラフィックス理事会(本部)→田中専務、HOPE2022開会式(アクセスサッポロ)→岡本会長
- 7日 MIS研究委員会(Web会議)、日本自費出版文化賞最終選考会(東急REI)→岡本会長・田中専務、ジャグラニュース収録(飯田橋)
- 12日 SPACE-21 幹事会(Web会議)
- 14日 臨時理事会(本部+Web会議)、印刷の月記念式典(ホテルニューオータニ本館)→岡本会長ほか
- 15日 プライバシーマーク現地審査(香川)
- 16日 生産性向上委員会(Web会議)
- 21日 ジャグラニュース収録(飯田橋)
- 22日 地域活性化委員会(Web会議)、日産連ステアリング・コミッティ(日本印刷会館+Web)→岡本会長・田中専務
- 26日 プライバシーマーク現地審査(愛知)
- 27日 プライバシーマーク審査会(本部)

10月のスケジュール

- 1日 SPACE-21 全国協議会(東京ドームホテル)
- 5日 MIS研究委員会(Web会議)、ジャグラニュース収録(飯田橋)
- 6日 業態進化委員会(Web会議)
- 14日 委員長会議(Web会議)
- 15日 関東地協千葉大会 総会・懇親会(京成ホテルミラマール)
- 16日 関東地協千葉大会 オプションバスツアー
- 19日 ジャグラニュース収録(飯田橋)
- 29日 ジャグラコンテスト2次審査実技試験(本部)

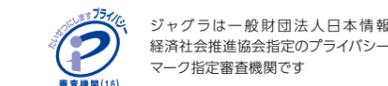
事・務・局・便・り

暑い日が続いていますね。先日、夏に売れるものランキングの記事を見ていたところ、意外な商品が目にとまりました。ヒントはカタカナ5文字「オン○セ○」です。この「オン○セ○」、お爺ちゃんお婆ちゃんが孫へのプレゼントとして、夏休みの帰省時に渡す機会が多いことから、テレビCMを7月頃から流すようにしたら、売上がアップしたのだそうです。夏に売れる理由を聞いてシックリきました。さて、皆さんは「オン○セ○」が何かわかりましたか?(N.A) 正解は本ページ右下にあります

※「事務局便り」は本部事務局職員が交替で執筆しています

月刊『グラフィックサービス』850号

■発行日 令和4年9月10日(毎月1回)
■発行人 岡本 泰
■編集人 本村 豪経
■発行所 一般社団法人 日本グラフィックサービス工業会 略称ジャグラ 〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町7-16 電話 03-3667-2271 ファクス 03-3661-9006 ウェブ https://www.jagra.or.jp/



■編集部宛メール edit@jagra.or.jp

◎企画: ジャグラ広報委員会

担当理事 神山 明彦 愛知・(株)カミヤマ/副会長
委員長 本村 豪経 福岡・アイメディア(株)/理事
委員 東海林正豊 秋田・(株)東海林印刷
谷山 和也 東京・菁文堂(株)
野口 聡 東京・(株)アクティブ
小澤孝一郎 山梨・(株)オズプリンティング
安達 睦男 大分・(株)舞鶴孔版
瀬尾 淳 広島・(株)広瀬印刷
三宮 健司 高知・(株)三宮印刷
佐藤 愛子 大分・(株)クリエイツ
田中 良平 専務理事
影山 史枝 (株)スイッチ/外部委員
藤尾 泰一 (有)インフォ・ディー/外部委員

◎原稿・編集・校正

田中 良平 並木 清乃 阿部奈津子
今田 豪 守田 輝夫 酒井 玲子
長島 安雄/以上、ジャグラ事務局
藤尾 泰一/(有)インフォ・ディー/広報委員
日経印刷(株)/校正のみ

◎渉外 田中 良平 並木 清乃

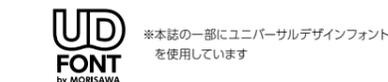
◎広告 酒井 玲子

◎Web 阿部奈津子

◎動画 今田 豪

◎組版/デザイン (有)インフォ・ディー

DTP=Adobe CS6/CC ほか
フォント=モリサワ 0TF/モリサワ BIZ+ ほか



◎製版/印刷 日経印刷(株)(東京・千代田支部)

RIP=大日本スクリーン Trueflow
CTP=富士フィルム XP-1310R
刷版=大日本スクリーン PT-R8800ZX
印刷機=ハイデルベルグ社 SM102-8P
インキ=DIC
用紙=三菱ニューVマット FSC-MX 菊判 62.5kg
※本誌はFSC森林認証紙(管理された供給源からの原材料で作られた紙)とLED-UVインキ(リサイクル対応型)を用い、環境に配慮した印刷工場で生産されています。
https://www.nik-prt.co.jp/

Copyright 2022 JaGra

禁無断引用

※本誌記載の製品名は一般に各メーカーの登録商標です
原則、TMや®マークは省略しています
※乱丁/落丁本はお取り替えいたしません

RMGT 970 が あなたの SDGs を アシスト Assist

“誰一人取り残さない”社会の実現を基本理念とし、全世界へ向けての持続可能な開発目標を掲げた SDGs (Sustainable Development Goals)。消費者や企業が、社会や環境面に配慮した商品やサービスを求める傾向が高まる中、印刷会社もそのニーズに応えることが求められてきています。

RMGT 970 モデルは、オペレーターフレンドリーなユーザーインターフェースや作業負担を軽減する自動化 / 省力化機能をはじめ、損紙の削減や電力消費量低減によって省資源 / 省エネルギーに配慮した、人に地球に優しい印刷機です。さらに菊全判ジャストサイズによるコストメリットはもちろん、生産性や印刷物の付加価値を高める各種オプション機能も充実した、経営にも優しい印刷機です。

RMGT 970 モデルは、SDGs に取り組み、サステナブルな成長を目指すあなたの会社を強力にアシストします。



人に優しい

ワンボタン操作で楽々印刷の
スマートアシストプリンティングで人に優しい



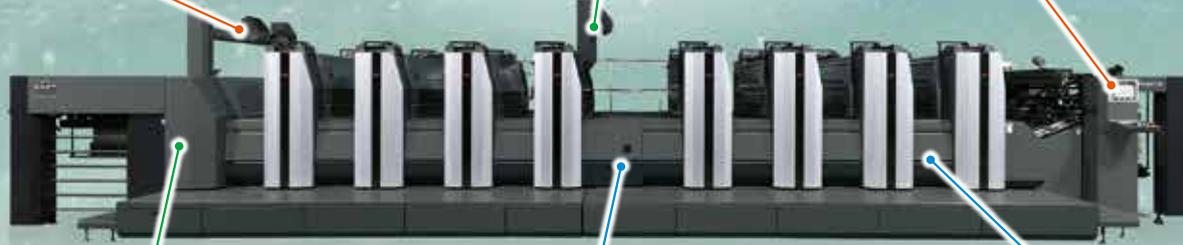
地球に優しい

品検・濃度・見当調整をインラインで行い
損紙を減らせる PQS-D で地球に優しい



経営に優しい

アイコンやグラフを使った誰にでも解りやすい
グラフィカルユーザーインターフェースで人に優しい



省電力で NonVOC な
LED-UV で地球に優しい

短納期に対応できる
ワンパス両面印刷で経営に優しい

刷版コスト、消費電力、設置スペースをセーブできる
菊全判ジャストサイズだから経営に優しい



リョービ MHI
グラフィックテクノロジー株式会社